

経 営 学 部

マネジメント総合学科

経営学部

履修の手引と手続

I 授業科目について

経営学部マネジメント総合学科における授業科目は、原則として系統性や順次性を鑑み、基本科目、専門科目（専門共通科目、コース専門科目によって構成され、専門共通科目は、専門入門科目、専門共通基礎科目、専門共通基幹科目、専門共通展開科目、専門共通キャリア科目によって構成され、コース専門科目は、コース基礎科目、コース基幹科目、コース展開科目、コース実践科目によって構成される）、関連科目（関連科目は、語学群、海外研修科目群、人文科学群、社会科学群、自然科学群、情報科目群、健康スポーツ科目群、留学生科目群によって構成される。）その他、教員志望者のための教職に関する自由科目からなる。それゆえ、授業科目を履修する際には科目同士の系統性（どういう領域の科目であり、今まで学んできたこととどうつながるのか）や、順次性（平易なものから応用的なものという順番に並んでいるので、今自分がどの科目をとるべきなのか等）を考慮する必要がある。

上記の科目の中にはリベラルアーツ教育およびデータサイエンス教育に該当する科目がある。詳細は本便覧[リベラルアーツセンター](#)、[教理・データサイエンスセンター](#)の項目を確認すること。

II 授業科目の単位と認定

本学では単位制が採用されている。単位制とは、一つ一つの授業科目に一定の基準により定められた単位があり、履修した授業科目に対して、試験その他の方法により学習評価をしたうえで、その単位を認定する制度である。

単位認定の評価は、S・A・B・C・P・Nにより単位を修得したことを示す。（学則第32～36,42条参照）

III 進級条件について

各年次で進級に必要な最低単位数は、次の表に示すとおりである。

1年次から 2年次へ	基礎ゼミ I A・I B(キャリア研究含む) (4単位中)…………… 2単位
2年次から 3年次へ	次の科目を含んで52単位 基礎ゼミ I A・I B (キャリア研究含む) ……………4単位 基礎ゼミ II A・II B (キャリア研究含む) ……………4単位
3年次から 4年次へ	ゼミナール I A・I B(キャリア研究含む) (4単位中) …………… 2単位

- 注意：①上記の進級に必要な最低単位数には、自由科目は含まない。
②1年次から3年次の各年次で40単位程度修得することが望ましい。
③授業科目によっては、履修者数の制限を行うことがある。
④1年次で8単位を修得していなければ、2年次から3年次へ進級することができない。
⑤3年次で80単位を修得していなければ、4年で卒業することができない。
⑥3年次までに協創力体験演習 I・IIを修得していなければ、4年で卒業することができない。

IV 卒業について

卒業に必要な単位数は、次の表に示すとおりである。

ただし、自由科目は一部の科目を除いて卒業に必要な単位数には含まれない。

系 列		学部	経 営 学 部
		学科	マネジメント総合学科
		項目	単 位 数
全学共通基盤科目		協創力体験演習Ⅰ・Ⅱ	3
		協創力実践演習	
基本 科目	基礎ゼミⅠA・ⅠB（キャリア研究含む）		4
	基礎ゼミⅡA・ⅡB（キャリア研究含む）		4
	コミュニケーションのための基礎英語A・B		8
	コミュニケーション英語A・B		
	ゼミナールⅠA・ⅠB（キャリア研究含む）、ⅡA・ⅡB（キャリア研究含む）		10
情報技術Ⅰ		2	
専門科目	共通 科目	入門	3
		共通基礎	12
		共通基幹	14
		共通展開	10
		共通キャリア	2
	コース 科目	コース基礎	2
		コース基幹	12
		コース展開	8
		コース実践	2
関連科目		24	
横断科目		4	
合 計		124	

横断科目とは、自身が選択したコース以外の専門科目の単位、専門分野ごとの規定単位数を超えた単位および関連科目の規定単位数を超えた単位をいう。

V 履修単位の上限について

各年次には、次のように履修単位の上限が決まっているので、留意して履修申請を行い進級、卒業に必要な単位数を満たすこと。

年次	1年次		2年次		3年次		4年次	
学期	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋
単位	22	22	22	22	22	22	22	22

※通年科目の履修単位数は、春学期に算入して計算する。

①履修科目の登録単位数の上限を超えて履修を認める場合

- イ. 履修申請を行う学期の直前学期の GPA が 3.0 以上の場合は当該学期 4 単位まで、履修科目の登録単位数の上限を超えて科目の登録を認める場合がある。
- ロ. 編転入生は、履修単位上限数を超えて履修することを認める。

②履修科目の登録単位数の上限として計算しない科目

- イ. 卒業に必要な単位数に参入しない科目。(一部の自由科目)
- ロ. 授業期間外で実施する科目。(インターンシップ、ボランティア等の集中講義科目等)
- ハ. 学外での学習が単位として認められる科目(学外研修、単位互換科目等)

③JEAP 留学者の履修上限単位数については、別途定める。

VI 授業科目の学年配当と修得すべき単位数

1.全学共通基盤科目

共通基盤科目はすべて必修科目である。なお、次のとおり履修の条件がある。

- イ．協創力体験演習Ⅱを履修するためには、協創力体験演習Ⅰの単位を修得していなければならない。
- ロ．協創力実践演習を履修するためには、協創力体験演習Ⅱの単位を修得していなければならない。

全 学 共 通 基 盤 科 目

系列	学年配当	授 業 科 目	単位数
全学共通基盤科目	1	協創力体験演習Ⅰ	①
	2	協創力体験演習Ⅱ	①
	3	協創力実践演習	①

2. 基本科目

基本科目はすべて必修科目である。なお、次のとおり履修の条件がある。

- イ. 基礎ゼミⅡA・ⅡB(キャリア研究含む)を履修するためには、基礎ゼミⅠAまたはⅠB(キャリア研究含む)の単位を修得していなければならない。
- ロ. ゼミナールⅠA・ⅠB(キャリア研究含む)を履修するためには、基礎ゼミⅠA・ⅠB(キャリア研究含む)および基礎ゼミⅡA・ⅡB(キャリア研究含む)を修得して、合計52単位以上修得していなければならない。
- ハ. ゼミナールⅡA・ⅡB(キャリア研究含む)を履修するためには、ゼミナールⅠAまたはⅠB(キャリア研究含む)を修得していなければならない。また、ゼミナールⅠA・ⅠB(キャリア研究含む)と同じ担当教員を継続して履修しなければならない。
- ニ. コミュニケーション英語 A・Bを履修するためには、コミュニケーションのための基礎英語A・Bの2科目4単位中1科目2単位以上を修得しなければならない。

基 本 科 目

系列	学年配当	授 業 科 目	単位数
基本科目	1	基礎ゼミⅠA(キャリア研究含む)	②
		基礎ゼミⅠB(キャリア研究含む)	②
		コミュニケーションのための基礎英語A	②
		コミュニケーションのための基礎英語B	②
		情報技術Ⅰ	②
	2	基礎ゼミⅡA(キャリア研究含む)	②
		基礎ゼミⅡB(キャリア研究含む)	②
		コミュニケーション英語A	②
		コミュニケーション英語B	②
	3	ゼミナールⅠA(キャリア研究含む)	②
		ゼミナールⅠB(キャリア研究含む)	②
	4	ゼミナールⅡA(キャリア研究含む)	②
ゼミナールⅡB(キャリア研究含む)		④	

3. 専門科目

専門科目（入門，共通基礎，共通基幹，共通展開，共通キャリア，コース基礎，コース基幹，コース展開，コース実践）から，65 単位以上修得しなければならない。なお，学年配当が決まっているので，「Ⅴ 履修単位の上限について」を踏まえて各年次で計画的に履修し，「Ⅲ 進級条件について」「Ⅳ 卒業について」を留意し所定の単位を修得すること。

※単位数に○印を付してある科目は必修を示す。

系列	分野	学年配当	授 業 科 目	単位数	最低取得 単位数
専門科目	入門	1	健康スポーツマネジメント入門	①	
			企業ビジネスマネジメント入門	①	
			地域コミュニティマネジメント入門	①	
	共通基礎	1	会計入門Ⅰ	②	12 単位 会計入門Ⅰ・Ⅱ， 初級簿記Ⅰ・Ⅱまたは 会計入門Ⅰ・初級簿記Ⅱ の組み合わせでいずれか 必修
			会計入門Ⅱ	②	
			初級簿記Ⅰ	②	
			初級簿記Ⅱ	②	
			経営学Ⅰ	②	
			経営学Ⅱ	②	
			マーケティング基礎	2	
			情報倫理とセキュリティー	2	
			シミュレーション演習入門	2	
			情報化社会と法	2	
			情報エキスパートⅠ	2	
			情報エキスパートⅡ	2	
			経済学概論	2	
			マクロ経済学入門	2	
			ミクロ経済学入門	2	
			国際ボランティア論	2	
			地域ボランティア論	2	
			日本の産業Ⅰ	2	
			日本の産業Ⅱ	2	
			現代社会と法Ⅰ（日本国憲法）	2	
現代社会と法Ⅱ（国際法を含む）	2				
海外マネジメント研修Ⅰ（ASEAN）	2				
海外マネジメント研修Ⅰ（北米）	2				

系列	分野	学年 配当	授 業 科 目	単位数	最低取得 単位数
専 門 科 目	共 通 基 幹	2	経営戦略基礎	2	14 単位
			経営組織基礎	2	
			リーダーシップ開発 I	2	
			リーダーシップ開発 II	2	
			会計学 I	2	
			会計学 II	2	
			中級簿記 I	2	
			中級簿記 II	2	
			原価計算 I	2	
			原価計算 II	2	
			財政学 I	2	
			財政学 II	2	
			経営分析 I	2	
			経営分析 II	2	
			工業簿記 I	2	
			工業簿記 II	2	
			マーケティング論 I	②	
			マーケティング論 II	②	
			消費者行動論	2	
			流通経済論 I	2	
			流通経済論 II	2	
			経営数学	2	
			環境経営論	2	
			金融論基礎	2	
	民法 I A (総則)	2			
	民法 I B (物権)	2			
	海外マネジメント研修 II (ASEAN)	2			
	海外マネジメント研修 II (北米)	2			
	共 通 展 開	3	リスクマネジメント論	2	10 単位
			非営利組織論	2	
			リーダーシップ開発 III	2	
			リーダーシップ開発 IV	2	
			財務会計 I	2	
財務会計 II			2		
管理会計 I			2		

系列	分野	学年 配当	授 業 科 目	単位数	最低取得 単位数
専 門 科 目	共 通 展 開	3	管理会計Ⅱ	2	
			経営財務論Ⅰ	2	
			経営財務論Ⅱ	2	
			マーケティング・コミュニケーション	2	
			サービス・マネジメント	2	
			交通論（商学分野）	2	
			保険論（商学分野）	2	
			国際マーケティングⅠ	2	
			国際マーケティングⅡ	2	
			市場調査論	2	
			デジタルマーケティング	2	
			AI 論	2	
			経営統計解析	2	
			経営工学論	2	
			応用 AI プログラミング	2	
			社会科学におけるデータサイエンス	2	
			ゲーム理論と AI	2	
			定量的政策評価	2	
			金融データ分析	2	
			経営データマネジメント	2	
			データマイニングⅠ	2	
			データマイニングⅡ	2	
			アプリケーション開発	2	
			オペレーションズリサーチ	2	
			オフィス革新論	2	
			システム管理運用設計	2	
			産業社会学Ⅰ	2	
			産業社会学Ⅱ	2	
			福祉経済論Ⅰ	2	
			福祉経済論Ⅱ	2	
			地方財政Ⅰ	2	
			地方財政Ⅱ	2	
労働経済学	2				
海外マネジメント研修Ⅲ（ASEAN）	2				
海外マネジメント研修Ⅲ（北米）	2				

系列	分野	学年 配当	授 業 科 目	単位数	最低取得 単位数	
専門科目	共通展開	3	データサイエンスと数理統計	2	2 単位	
			機械学習とA I	2		
			国際経済論 I	2		
			国際経済論 II	2		
	共通キャリア	1	1	キャリアベーシック		2
				インターンシップ・仕事体験		2
		2	キャリアデザインA	2		
			キャリアデザインB	2		
			キャリアデザインC	2		
			キャリアデザインD	2		

企業ビジネスマネジメントコース

系列	分野	学年 配当	授 業 科 目	単位数	最低取得 単位数	
専門科目	コース基礎	2	現代企業論	②	2 単位	
			コース基幹	2	経営組織論	2
	経営戦略論	2				
	人事労務原論	2				
	経営史	2				
	コーポレートファイナンス	2				
	ビジネスマーケティング論	2				
	経営情報学	2			この領域より 4 単位	
	情報ビジネス論	2				
	企業社会論	2				
	民法Ⅱ A (債権総論)	2				
	民法Ⅱ B (債権各論)	2				
	商法	2				
	コース展開	2	2	国際経営論	2	この領域より 8 単位
				会社法	2	
				労働法	2	
3		2	コーポレートガバナンス	2		
			ベンチャービジネス論	2		

系列	分野	学年 配当	授 業 科 目	単位数	最低取得 単位数
専門科目	コース展開	3	企業イノベーション論	2	
			中小企業論	2	
			企業倫理	2	
			日本経営史	2	
			人事労務管理論	2	
			会計監査Ⅰ	2	
			会計監査Ⅱ	2	
			税務会計Ⅰ	2	
			税務会計Ⅱ	2	
			広告論	2	
			広告心理学	2	
			ブランドマネジメント	2	
			サービス・マーケティング	2	
			貿易論	2	
			ロジスティクス概論	2	
			商品開発論	2	
			サプライチェーンマネジメント	2	
			生産管理論	2	
	経営データ分析	2			
	社会的経営論	2			
	現代産業論	2			
産業組織論	2				
コース実践	3	ビジネスマネジメント実践Ⅰ（経営戦略）	2	この領域より2単位	
		ビジネスマネジメント実践Ⅱ（会計）	2		
		ビジネスマネジメント実践Ⅲ（商学）	2		
		ビジネスマネジメント実践Ⅳ（経営情報学）	2		

地域コミュニティマネジメントコース

系列	分野	学年 配当	授 業 科 目	単位数	最低取得 単位数
専門科目	コース基礎	2	地域の行政	②	この領域より2単位

系列	分野	学年 配当	授 業 科 目	単位数	最低取得 単位数
専 門 科 目	コ ー ス 基 幹	2	地域経営論	2	この領域より 8 単位
			自治体経営論	2	
			社会保障論	2	
			公共マーケティング論	2	
			公共情報システム論	2	
			公法論（行政法を含む）	2	
			民法Ⅱ A（債権総論）	2	この領域より 4 単位
			民法Ⅱ B（債権各論）	2	
			地域産業論	2	
			人間生活の心理学	2	
			公共経済学	2	
			行政学	2	
			会社法	2	
			労働法	2	
	コ ー ス 展 開	3	公共リスクマネジメント研究	2	この領域より 8 単位
			ニューパブリックマネジメント	2	
			地方財政研究	2	
			地域の金融研究	2	
			公会計	2	
			サービス・マネジメント研究	2	
ブランドマネジメント分析			2		
メンタルヘルスマネジメント論A			2		
メンタルヘルスマネジメント論B			2		
商品開発論			2		
公共データ分析			2		
非営利組織研究			2		
コ ー ス 実 践	3	地域公共マネジメント実践Ⅰ（パブリックガバナンス）	2	この領域より 2 単位	
		地域公共マネジメント実践Ⅱ（ソーシャルキャピタル）	2		
		地域公共マネジメント実践Ⅲ（地域マーケティング）	2		
		地域公共マネジメント実践Ⅳ（地域デザイン）	2		

健康スポーツマネジメントコース

系列	分野	学年 配当	授 業 科 目	単位数	最低取得 単位数
専門科目	コース基礎	2	スポーツ・マネジメント概論	①	2 単位
			健康マネジメント概論	①	
	コース基幹	2	スポーツチームマネジメント論	2	A 領域 A 領域またはB 領域より 8 単位
			スポーツイベントマネジメント論	2	
			地域スポーツマネジメント論	2	
			スポーツスポンサーシップ論	2	
			スポーツマーケティング論	2	
			スポーツ流通論	2	
			スポーツメディア論	2	
			スポーツ産業論	2	
			スポーツファイナンス	2	
			健康スポーツ情報論	2	B 領域 A 領域またはB 領域より 8 単位
			健康スポーツ生理学概論	2	
			運動処方論	2	
			体力トレーニング論	2	
			健康スポーツ栄養マネジメント論	2	
			人間生活の心理学	2	
			健康スポーツ心理学	2	
			社会保障論	2	
			福祉マネジメント	2	
	スポーツ社会学	2			
	スポーツ法	2			
	コース展開	3	スポーツ組織研究	2	C 領域 ※コース基幹科目における 最低取得単位数の 12 単位 のうち、8 単位以上を A 領 域で満たした場合は、コー ス展開科目における C 領域 から最低 4 単位取得する必 要がある。
スポーツ施設マネジメント研究			2		
スポーツ政策研究			2		
トップスポーツチームマネジメント論			2		
地域スポーツマネジメント研究			2		
スポーツ産業研究			2		
トップスポーツビジネス研究	2				

系列	分野	学年 配当	授 業 科 目	単位数	最低取得 単位数
専門科目	コース 展開	3	健康スポーツマネジメント研究	2	D領域 ※コース基幹科目における最低 取得単位数の12単位のうち、 8単位以上をB領域で満たした 場合は、コース展開科目におけ るD領域から最低4単位取得す る必要がある。
			福祉の組織と経営	2	
			メンタルヘルスマネジメント論A	2	
			メンタルヘルスマネジメント論B	2	
			健康スポーツデータ分析	2	
	スポーツコーチング研究	2			
	コース 実践	3	スポーツマネジメント実践Ⅰ（トップスポーツ）	2	この領域より2単位
			スポーツマネジメント実践Ⅱ（地域スポーツ）	2	
			スポーツマネジメント実践Ⅲ（スポーツイベント）	2	
			スポーツマネジメント実践Ⅳ（健康マネジメント）	2	

4. 関連科目(総合教育科目分野・語学教育センター講座)

関連科目から、24単位以上修得しなければならない。なお、学年配当が決まっているため、「Ⅴ履修単位の上限について」を踏まえて各年次で計画的に履修し、「Ⅲ 進級条件について」「Ⅳ 卒業について」を留意し所定の単位を修得すること。

関連科目についての卒業要件は以下の通り

- ① 語学群・海外研修科目群・人文科学群から4単位以上
- ② 社会科学群から4単位以上
- ③ 自然科学群・情報科目群・健康スポーツ科目群から4単位以上
- ④ 留学生は留学生科目群から2単位以上

系列	分野	学年 配当	授 業 科 目	単位数	最低取得 単位数
関連科目	語学群	1	Oral English IA	2	
			Oral English IB	2	
			Oral English II A	2	
			Oral English II B	2	
			English Communication I A	2	
			English Communication I B	2	
			Public Communication I A	2	
			Public Communication I B	2	
			留学英語 A	2	
			留学英語 B	2	
			教養英語 A	2	
			教養英語 B	2	
			英語集中トレーニング A	4	
			英語集中トレーニング B	4	
			ドイツ語 IA	2	
			ドイツ語 IB	2	
			フランス語 IA	2	
			フランス語 IB	2	
			中国語 IA	2	
			中国語 IB	2	
			スペイン語 A	2	
			スペイン語 B	2	
			韓国語 IA	2	
			韓国語 IB	2	
			ハンガリー語 A	2	
			ハンガリー語 B	2	
			ポーランド語 A	2	
			ポーランド語 B	2	
	チェコ語 A	2			
	チェコ語 B	2			
	マレー語 A	2			
	マレー語 B	2			
	海外研修科目	1	海外研修 I	2	
海外研修 II	2				
海外研修 III	2				
海外研修 IV	2				
国際グローバル研修	2				

系列	分野	学年 配当	授 業 科 目	単位数	最低取得 単位数
関連科目	人文学群	1	倫理とは何か	2	
			倫理と社会	2	
			文化と歴史Ⅰ	2	
			文化と歴史Ⅱ	2	
			心理学	2	
			基礎リテラシーⅠA	2	
			基礎リテラシーⅠB	2	
			文化研究Ⅰ	1	
			文化研究Ⅱ	1	
			地域と生産	2	
			地域と風土	2	
			社会学A	2	
			社会学B	2	
			経済史概論Ⅰ	2	
			経済史概論Ⅱ	2	
			経済史Ⅰ	2	
			経済史Ⅱ	2	
			世界の中の日本A	2	
			世界の中の日本B	2	
			グローバル社会と女性	2	
			女性とダイバーシティ（女性の働き方）	2	
			女性とキャリアデザイン（女性と企業）	2	
		社会教養基礎	2		
		世界の文学	2		
		2	文化人類学Ⅰ	2	
			文化人類学Ⅱ	2	
		3	外国史概説	2	
			東洋哲学概説	2	
			西洋哲学概説	2	
			倫理学概説Ⅰ	2	
			倫理学概説Ⅱ	2	
			日本史概説Ⅰ	2	
			日本史概説Ⅱ	2	

系列	分野	学年 配当	授 業 科 目	単位数	最低取得 単位数	
関連科目	社会科学群	1	自校史研究（建学の精神と大学の理念）	2		
			地域と大学	2		
			経済開発論Ⅰ	2		
			経済開発論Ⅱ	2		
			デザイン思考で取り組む地域課題	2		
		2	経済思想史Ⅰ	2		
			経済思想史Ⅱ	2		
			ジェンダー文化論	2		
			女性学概論	2		
			マクロ経済学Ⅰ	2		
			マクロ経済学Ⅱ	2		
			ミクロ経済学Ⅰ	2		
			ミクロ経済学Ⅱ	2		
			経済政策Ⅰ	2		
			経済政策Ⅱ	2		
			日本経済論Ⅰ	2		
			日本経済論Ⅱ	2		
			地理学（地誌を含む）Ⅰ	2		
			地理学（地誌を含む）Ⅱ	2		
			政治学概説Ⅰ	2		
			政治学概説Ⅱ	2		
			地域と産業Ⅰ	2		
			地域と産業Ⅱ	2		
			社会安全政策論	2		
			学校と図書館	2		
			FP論初級	2		
			3	法人税法Ⅰ		2
				法人税法Ⅱ		2
				所得税法Ⅰ		2
		所得税法Ⅱ		2		
		相続税法		2		
		消費税法		2		
		保険論Ⅰ		2		
		保険論Ⅱ		2		
		国際政治論		2		
		経済学特講A		2		
		経済学特講B		2		

系列	分野	学年 配当	授 業 科 目	単位数	最低取得 単位数
関連科目	社会科学群	3	交通経済論 I	2	
			交通経済論 II	2	
			国際関係論 I	2	
			国際関係論 II	2	
			地域研究 I	2	
			地域研究 II	2	
			経済地理学 I	2	
			経済地理学 II	2	
			職業指導 I	2	
			職業指導 II	2	
			産業心理学 I	2	
			産業心理学 II	2	
			F P 論中級	2	
			自然科学群	1	
	統計 II	2			
	地球環境論 I	2			
	地球環境論 II	2			
	地球資源の地学	2			
	自然災害の地学	2			
	数学とは何だろうか	2			
	情報科目群	1	情報学概論	2	
			情報技術 II	2	
			プログラミング I	2	
			プログラミング II	2	
			情報デザイン演習 I	2	
			情報デザイン演習 II	2	
			情報学特講 A	2	
			情報学特講 B	2	
			コンピュータ・リテラシー I	2	
			コンピュータ・リテラシー II	2	
			データサイエンス入門	2	
			統計学で見る世界	2	
		コンピュータとプログラミングの世界	2		
		2	メディア・リテラシー	2	
			情報学特講 C	2	
	情報学特講 D		2		

系列	分野	学年 配当	授 業 科 目	単位数	最低取得 単位数
関連科目	科目情報	3	データサイエンス特別講義Ⅰ	2	
			データサイエンス特別講義Ⅱ	2	
	健康スポーツ科目	1	健康スポーツⅠA	1	
			健康スポーツⅠB	1	
			健康スポーツⅡA	1	
			健康スポーツⅡB	1	
			公衆衛生	2	
			スポーツコーチングⅠA	2	
			スポーツコーチングⅠB	2	
			生涯スポーツ論	2	
			スポーツコーチング実践A	1	
			スポーツコーチング実践B	1	
			スポーツコーチング実践C	1	
			スポーツコーチング実践D	1	
		2	スポーツバイオメカニクス	2	
			スポーツ医学	2	
			健康スポーツⅢA	1	
			健康スポーツⅢB	1	
		3	トレーニング指導法実習	1	
			スポーツコーチングⅡA	2	
			スポーツコーチングⅡB	2	
		留学生科目群	1	日本語ⅠA	
	日本語ⅠB			2	
	3		日本語特殊演習ⅠA	2	
			日本語特殊演習ⅠB	2	
			日本語特殊演習ⅡA	2	
			日本語特殊演習ⅡB	2	
			日本語特殊演習ⅢA	2	
			日本語特殊演習ⅢB	2	
	日本語特殊演習ⅣA	2			
日本語特殊演習ⅣB	2				

5. 教職関連科目(自由科目)

教職関連科目は、学生の希望により選択履修できる。これらの科目は自由科目であり、一部の科目を除いて卒業に必要な単位数に算入されない。

詳細については、教育職員免許状取得のための課程の頁を参照のこと。

学科	分野	授 業 科 目	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	
マネジメント総合学科	自由科目	教育学概論 A	2				
		教職論	2				
		教育学概論 B	2				
		教育史	2				
		教育課程論 (総合的な学習・探究の時間の指導法を含む)	2				
		生徒指導 (進路指導の理論及び方法を含む)		2			
		教育心理学		2			
		教育方法及び ICT 指導法		2			
		特別支援教育		2			
		道徳教育の理論と指導法		2			
		ジェンダー・教育・ダイバーシティ*		2			
		スチューデント・インターンシップ I *		1			
		スチューデント・インターンシップ II *		1			
		特別活動論				2	
		教育相談 (カウンセリングを含む)				2	
		社会科教育法 A				4	
		社会科教育法 B				4	
		公民科教育法 A				2	
		公民科教育法 B				2	
		商業科教育法 A				2	
		商業科教育法 B				2	
		情報科教育法 A				2	
		情報科教育法 B				2	
		介護等体験実習 (事前及び事後指導を含む)				2	
		教職実践演習 (中・高)					2
		教育実習 I (事前及び事後指導を含む)					3
教育実習 II					2		

*印の科目は進級・卒業に必要な単位数(関連科目【社会科学群】)に算入する

Ⅶ 授業科目の履修申請

履修する授業科目は、毎学年、所定の期間に履修申請をしなければならない。この履修申請は、年間の受講計画をたて、単位を修得する意思表示をする重要な手続きである。履修申請を間違えたために、授業科目の履修ができなくなり、その結果進級はもとより、卒業ができなくなる場合もあるので、以下に掲げる注意事項を厳守して、誤りのないように履修申請すること。

－履修申請時の注意事項－

- (1) 当該学部・学科の授業時間割表を参照し、受講したい授業科目の曜日、時限、コマコード^{※1}、授業科目名、開講期間、担当教員等を確認の上、申請を行なうこと。
- (2) 履修申請の期間及び方法は、各年次初めのオリエンテーションで説明をするので、確認をすること。
- (3) 春・秋学期ともに、履修内容照合・変更期間を設けているので、間違いなく申請した授業科目が登録されているかを確認すること。登録に誤りがある場合は、この期間中に学部事務室に申し出ること。
- (4) 履修内容照合・変更期間以外で、登録した授業科目の履修変更（追加・取消等）は認められない。
- (5) 履修申請（登録）をしていない授業科目は、受講しても単位は認められない。
- (6) 同一曜日の同一時限に開講されている授業科目を複数履修申請することはできない。
- (7) 単位を修得した授業科目は、再度履修することはできない。
- (8) 計画的な学習を促すため、授業以外の学習時間を確保することを目的として、各年次には学期毎に登録ができる履修単位の上限が決まっているので、留意して履修申請をすること。
- (9) 指定された期日までに履修申請を行わない場合は、学業の意思なしとみなし、懲戒となることがある。

※1 コマコードとは、授業時間割表に授業科目名等と共に記載されている番号で、その時限の授業科目の固有の番号である。

Ⅷ 正規の履修から外れる場合

1. 再履修

履修申請をしたが単位を修得できなかった授業科目を、再び履修することを再履修という。

再履修は、原則として、再履修のクラスを設けている場合は、そのクラスで受講すること。

2. 規定外履修

該当するクラスの授業時間以外のクラスで受講せざるを得ない場合の履修を規定外履修という。

規定外履修をする場合は、予め学部事務室に相談すること。ただし、原則として1年次生の規定外履修は認めない。

IX 成績評価について

1. 成績評価の方法

学業成績は、試験（筆記・レポート等）及び授業時の小テストの結果等、課題提出状況等をもとに総合的に評価する。授業科目ごとの成績評価方法は、シラバスに記載している。

なお、出席すべき授業時数の3分の1以上を欠席した者は、当該授業科目の修了認定を受けることはできない。ただし、病気又は正当な理由による長期欠席の場合には、特別に考慮されることがある。

2. 定期試験および臨時試験

- (1) 試験は、定期試験と臨時試験があり、定期試験は原則として学期末に実施する。
- (2) 試験時間割は掲示により周知する。

3. 試験に関する通則

- (1) 試験場内では、すべて監督者の指示に従うこと。
監督者の指示に従わない者には退場を命ずることがある。
- (2) 試験場内では、筆記用具・持込を許された資料以外のものはすべてカバンの中に入れ資料等をむき出しのまま机の中に入れてはならない。
- (3) 学生証は机上の見やすい場所に提示して置くこと。
- (4) 試験開始から20分を経過した後は入室・受験を認めない。
- (5) 試験開始後25分間は退場することができない。監督者が退場を命ずる場合はこの限りではない。
- (6) 試験中監督者の許可を得ないで試験場を出てはならない。
- (7) 試験の行われる学期の授業料未納の者、授業時数の3分の1以上欠席した者は試験を受けることができない。受験資格のない者の答案は無効とする。
- (8) 病気・事故その他正当な事由によって受験できなかった者は、診断書・事故証明その他正当な事由を証明する書面を添えて早急に学務事務室に届出なければならない。届出の遅れや無届けの場合は評価対象外となる。

4. 追試験

- (1) 定期試験を、病気その他やむを得ない事情により受験できなかった者は、追試験を受けることができる。試験は、筆記・レポート等により実施する。
- (2) 追試験を希望する者は、正当な理由を証明する書面をもって速やかに学部事務室に届け出ること。
- (3) 追試験は、成績通知書の評価欄に「T」の表示がある科目が対象となる。
- (4) 追試験は、履修（再履修を含む）した年度の学期末に限り受験することができる。
- (5) 追試験は、原則として学期末に実施する。
- (6) 追試験を受験する者は、「追試験受験願」を学部事務室に提出しなければならない。
- (7) 追試験の受験料は、1科目につき200円である。

5. 再試験

- (1) 定期試験の結果、不合格となった授業科目のある者は、当該授業科目の担当教員が再試験を行う場合、受験することができる。試験は筆記・レポート等により実施する。授業科目によっては再試験を行わない場合もある。
- (2) 再試験は、成績通知書の評価欄に「F」の表示がある科目が対象となる。
- (3) 再試験は、履修（再履修を含む）した年度の学期末に限り受験することができる。
- (4) 再試験は、原則として学期末に実施する。
- (5) 再試験の受験を許可された者は、「再試験受験願」を学部事務室に提出しなければならない。
- (6) 再試験の受験料は、1科目につき1,000円である。

6. 試験における不正行為の懲戒について

- (1) 試験における不正行為は厳正に処分する。
- (2) 本書「城西大学 学内試験等における不正行為の取り扱い指針」を参照すること。

X 成績発表

- (1) 成績発表は、経営学部事務室において、本人に成績通知書を交付することによって行う。経営学部事務室の指示に従って、必ず交付を受けること。その際、学生証を提示すること。指定された期日以外には交付しない。なお、前期末試験、学年末試験の成績は Web 上で発表する。
- (2) 成績の評価は、下記XI GPA についての「GP の基準」を参照のこと。
- (3) 成績についての疑問、質問等は早急に経営学部事務室に問い合わせること。
- (4) 事故、病気等により指定日に成績通知書の交付を受けられない場合は、代理人を定め、成績通知書の交付を受けること。その場合は学生証を必要とする。

XI GPA について

本学では、「GPA (Grade Point Average)」制度を導入している。以下に示すことを十分理解しておくこと。

1. GPA の意味

- (1) GPA の値とは、自分の成績を数値化したものである。学期毎や学年毎までの GPA や入学からの通算の GPA を比較することで、自らの学習成果の推移を知ることができる。
- (2) GPA の値には、T 評価、F 評価および Z 評価を受けた科目についても計算に組み入れられる。したがって、安易に考えて開講期間の半ばで授業参加をやめた場合などは低い値となる。

2. GPA の計算

「GPA」は、下記の基準に基づいて評価した成績の GP (Grade Point) に各科目の単位数を掛けて合計し、履修登録した科目の単位数の合計で割った 1 単位あたりの GP 平均値 (Average) である。仮に、履修した科目の成績がすべて「S」評価の場合は GPA の数値は 4 になり、すべての成績が「C」の場合は 1 となる。

「GPの基準」

成績評価 (表示)	成績評価基準		合否等／単位修得状況		GP
S	特に優れた学修成果を達成できている	100～90点	合格	単位修得	4
A	期待される学修成果を達成できている	89～80点		単位修得	3
B	期待される学修成果を概ね達成できている	79～70点		単位修得	2
C	期待される学修成果を最低限達成できている	69～60点		単位修得	1
F	期待される学修成果を達成できていない	59点以下	不合格	単位未修得 (再試験を行う 場合は受験資格 あり)	0
T	正当な理由により、定期試験の受験等ができなかったため、学修成果の判定ができない		不合格	単位未修得 (追試験の受験 資格がある)	0
Z	学則に定める授業出席時数を満たしていないため、学修成果の判定をしない		失格	単位未修得	0
P	合否のみで判定する科目で、期待される学修成果を達成できている		合格	単位修得	対象外
Q	合否のみで判定する科目で、期待される学修成果を達成できていない		不合格	単位未修得 (再試験を行う 場合は受験資格 がある)	対象外
N	認定科目		単位認定	単位修得	対象外

[GP × 当該科目の単位数] の合計

GPA= _____

履修登録科目の単位数の合計 (T 評価, F 評価, Z 評価を含む)

(注) 不合格となった科目を次年度以降に再履修して合格した場合には、成績は上書きされ、過去の不合格の成績は、GPA 計算式に算入されない。

(注) GPA 計算式に算入されない科目もある。

XII 城西大学経営学部マイスター制度について

城西大学経営学部では、学生諸氏が大学で、何をどのように学んだかについて、社会に対して説明できるための仕組みとして、「城西大学経営学部マイスター制度」を策定した。

下記の条件に当てはまる学生は、3年次終了時点で経営学部事務室に該当の資格を申請することによって、認定状を交付される。

〈マイスター制度の条件〉

各履修領域において、指定された科目及び任意の科目15科目のGPAが3.3以上の場合、城西大学経営学部マイスターとして、GPA3.1以上3.3未満の場合、同準マイスターとして認定する。

履修領域	GPA 3.3以上	GPA 3.1以上
経営管理分野	マネジメントマイスター	マネジメント準マイスター
会計分野	アカウンティングマイスター	アカウンティング準マイスター
商学分野	マーケティングマイスター	マーケティング準マイスター

XIII 経営学部の学びに関する資格保持者に対する履修免除の条件について

次の資格取得者は、申請により以下の科目の単位を認定し、履修を免除する。

・会計分野

(1) 会計入門Ⅰ、会計入門Ⅱの履修の免除

- イ. 財団法人全国商業高等学校協会主催簿記実務検定（全商簿記）総合1級以上
- ロ. 社団法人全国経理教育協会主催簿記能力検定（全経簿記）総合1級以上

(2) 初級簿記Ⅰ、初級簿記Ⅱの履修の免除

日本商工会議所簿記検定試験（日商簿記）3級以上

(3) 中級簿記Ⅰ、中級簿記Ⅱ、工業簿記Ⅰ、工業簿記Ⅱの履修の免除

日本商工会議所簿記検定試験（日商簿記）2級以上

・情報分野

(1) コンピュータ・リテラシーⅠの履修の免除

日商PC検定 basic

(2) 情報技術Ⅰの履修の免除

日商PC検定データ処理3級

(3) データマイニングⅠの履修の免除

日商PC検定データ処理2級

(4) 情報エキスパートⅠの履修の免除

ITパスポート